

## 事務所や店舗を 購入した場合は？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



**新人さん：**よい場所に事務所が見つかりましたね。

**先輩：**そうだね、在宅勤務も増えてきてはいるけど、利便性のよいところに拠点があったほうが便利だし。

**新人さん：**はい。新事務所は賃貸じゃなくて、買ったんですよね？

**先輩：**役員会でも意見が分かれたみたいだけど、最終的には社長の鶴の一声で購入することになったらしいよ。

**新人さん：**家賃の支払いはないわけですから、月々の会計処理はないとしても、そもそもどうやって処理するのですか？

### ●解説

「建物」とは、事業用に所有・使用するために、土地

の上に建てられた工作物を処理する勘定科目です。

「建物」は、原則として、屋根、柱、壁、床を有する工作物です。具体的には、工場、店舗、倉庫、事務所、社宅などを指します。

「建物」の取得原価には、購入代価だけでなく、仲介手数料、登記料、不動産取得税といった付随費用も含まれます。なお、税法上は、登記料や不動産取得税は経費処理することもできます。

「建物」に附属する電気設備、給排水設備、冷暖房設備、昇降機設備、可動間仕切り等は、「建物附属設備」の勘定科目で処理します。

「建物附属設備」は、通常、「建物」と一体になっていることから、貸借対照表上は、「建物」に含めて表示しますが、両者の耐用年数が異なるため、区分して減価償却するほうが好ましいです。

### ケース1 建物を取得した場合

事務所用の建物を5,000万円（税別）で購入し、仲介手数料150万円（税別）、登記料と不動産取得税250万円を小切手で支払った。

<b>【借方】</b>	建物	54,000,000	／	<b>【貸方】</b>	当座預金	59,150,000
	仮払消費税等	5,150,000				

### ケース2 建物を減価償却した場合

決算にあたり上記の建物5,400万円について減価償却を実施した。なお、当期の減価償却費は270万円であった。

<b>【借方】</b>	減価償却費	2,700,000	／	<b>【貸方】</b>	減価償却累計額	2,700,000
-------------	-------	-----------	---	-------------	---------	-----------

### ケース3 建物を売却した場合

上記の建物5,400万円（簿価4,050万円）を5,000万円（税別）で売却し、代金が普通口座に振り込まれた。

<b>【借方】</b>	普通預金	55,000,000	／	<b>【貸方】</b>	建物	54,000,000
	減価償却累計額	13,500,000			仮受消費税等	5,000,000
					固定資産売却益	9,500,000